

東京都地域住宅計画

東京都

千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市

瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村

平成22年2月

地域住宅計画

計画の名称	東京都地域住宅計画	都道府県名	東京都	計画対象地域	東京都全域
作成主体名	東京都及び千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村				
計画期間	平成 17 年度 ~ 22 年度				

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

- ・東京の住宅政策は、低所得者向けの公営住宅の供給を中心とし、しかも昭和49年の地方自治法の改正までは、特別区がその事業主体となることができなかつたことから、都が大宗を担う形で進められてきた。
- ・昭和60年代から平成初期にかけてのバブル経済の到来により、中堅所得者層においても住宅問題が深刻化し、都心部の定住人口減少やコミュニティの崩壊等の問題が生じたことから、中堅所得者層を対象とした都民住宅や区民住宅等の供給を推進するとともに、都心区においては、住宅付置制度やファミリー世帯等への家賃補助制度による定住促進策を実施した。
- ・バブル経済の崩壊後、住宅価格や市場家賃の下落、将来の人口・世帯減少社会の到来や居住ニーズの一層の多様化等、経済社会の変化を踏まえ、これまでの公的住宅供給中心の政策から、ストックの活用、市場の活用を重視した住宅政策へと方向転換を図っているところである。
- ・こうした経緯及び現在の状況を踏まえ、都と上記の区市町村が、共同で地域住宅計画を作成し、公営住宅整備等の基幹事業と提案事業をバランスよく組み合わせて、東京において総合的な住宅政策を展開しようとするものである。

2. 課題

- 1 良質な住宅ストックと良好な住環境の形成にかかる課題
 - ・戦後の復興期から高度成長期に建設された住宅を中心に耐震性の低い住宅ストックやJR山手線の外周部や中央線の沿線等に分布する木造住宅密集地域など、質の低いストックが多数存在
 - ・都営住宅をはじめとする公的賃貸住宅ストックの老朽化
 - ・都心地域における職住のアンバランスや一部の郊外住宅地における活力低下の懸念
 - ・マンションの老朽化に伴う維持管理、建替えに係る問題の増加
 - ・構造計算書の偽装に係る倒壊の恐れのある危険なマンションの居住者の安全、居住の安定確保並びに当該マンションの周辺住民への危害の防止
 - ・地球温暖化など環境問題の深刻化

2 . 課題 (続き)

2 住宅市場の環境整備にかかる課題

- ・生産システム合理化の遅れなど戸建住宅における競争的な市場環境の未整備
- ・中古住宅の流通が少ないなど、未成熟な中古住宅・リフォーム市場

3 都民の居住の安定確保にかかる課題

- ・子育て世帯における良質な民間賃貸住宅や支援施設の不足等、不十分な子育て環境
- ・民間賃貸住宅における高齢者、障害者等に対する入居拒否の存在
- ・住宅のバリアフリー化の遅れ

3 . 計画の目標

良質な住宅ストック及び住宅市街地を形成するとともに、透明で競争性の高い住宅市場を構築し、都民のニーズに適した住宅選択が実現できるようにする。また、公営住宅をはじめ、民間住宅も含めた住宅全体のセーフティネット機能を向上し、都民の居住の安定を確保する。

4 . 目標を定量化する指標等

指 標		単 位	定 義	従前値	基準年度	目標値	目標年度	
誘導居住面積水準以上世帯の割合		%	都内全住宅における誘導居住水準を上回る世帯の割合(住宅・土地統計調査)	39%	平成15年	50%	平成22年	
最低居住面積水準未満世帯の割合		%	都内全住宅における最低居住水準を下回る世帯の割合(住宅・土地統計調査)	9%	平成15年	ほぼ解消 5%程度	平成22年	
不燃領域率(都基準)		%	東京都防災都市づくり推進計画上の重点整備地域におけるオープンスペースや燃えにくい建物の占める割合を基に算出	52%	平成13年	60%	平成22年	
高齢者が居住する住宅の バリアフリー化率	一定の バリアフリー化	%	都内の高齢者が居住する住宅におけるバリアフリー化された住宅の割合(住宅・土地統計調査)	「手すりの設置(2箇所以上)」又は「段差のない屋内」を満たす	31%	平成15年	52%	平成22年
	高度な バリアフリー化	%		「手すりの設置(2箇所以上)」、「段差のない屋内」、「車椅子で通行可能な廊下幅」のすべてを満たす	8%	平成15年	16%	平成22年

計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業の概要

: 良質な住宅ストックと良好な住環境の形成

災害に強い住宅・まちづくり

地震時等における安全性を確保するため、住宅の耐震化を促進するとともに密集市街地の整備改善を推進する。

公営住宅の建替えと用地を活用したまちづくり

老朽化した公営住宅の建替えを推進すると同時に、まちづくりの視点で土地の有効活用を図りつつ、道路、公園、社会福祉施設等の整備を推進する。

公営住宅等供給促進緊急助成事業費補助金を受けて用地を取得した小松川三丁目第2団地及び大島九丁目第2団地については平成18年度に着工済。

マンションの維持管理の適正化と建替えの円滑化

マンション居住者による自主的な維持管理や円滑な建替えを誘導するため、必要な情報提供や合意形成の支援等を行う。

構造計算書の偽装に係る倒壊の恐れのある危険なマンションの居住者の安全、居住の安定確保並びに当該マンションの周辺住民への危害を防止するため、居住者の移転、家賃等補助等を行う。

環境や景観等に配慮した持続可能な住宅まちづくり

住宅における省エネルギー及び資源の循環利用の促進や、住宅市街地の良好な景観形成の誘導に向け、屋上緑化、雨水利用、太陽光発電の導入や生垣の設置等に対し支援を行う。

: 住宅市場の環境整備

消費者に対する住宅相談・住情報提供

消費者の適切な住宅選択を支援するため、住宅の建設、住み替え、リフォーム等に関する住宅相談や住情報の提供を行う。

地域の住宅関連事業者の活力を活かした住まいづくり

中小住宅生産者について、住宅生産の合理化や技術力の向上を支援し、良質で安価な住まいづくりや、適切な維持管理、リフォームを促進する。

5. 目標を達成するために必要な事業の概要(続き)

: 都民の居住の安定確保

公共住宅及び民間住宅における住まいの安心の確保

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者が安心して住むことのできる環境を整備するため、公営住宅については、既存ストックの有効活用を図りつつ、真に住宅に困窮する都民に公平かつ的確に供給できるよう、適正な管理の推進などにより、セーフティネット機能を一層強化するとともに、高齢者・障害者等、特に居住の安定を図る必要がある世帯に配慮し、優先入居等の実施、バリアフリー化の実施、福祉施策等との連携に取り組む。また、民間住宅においては、民間賃貸住宅への入居の円滑化や住宅のバリアフリー化、住宅への子育て支援施設の併設等を推進する。

地域優良賃貸住宅の整備

千代田区、中央区、墨田区、品川区、目黒区、世田谷区、中野区、豊島区、葛飾区、御蔵島村及び現に都市再生機構賃貸住宅の存する区域(都市再生機構が今後高齢者型の供給を予定している区域に限る)において地域優良賃貸住宅の整備を促進する。(なお、災害被災者及び密集市街地からの立退き者等不良住宅の撤去等により住宅を失った者については、地域優良賃貸住宅(一般型)に入居させることが適当な者とする。)

安全な居住環境の整備

安心して住むことのできる環境を整備するため、住宅等の防犯性能の向上や、地域の防犯活動を支援する。

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(金額の単位は百万円)

基幹事業			
事業	事業主体	交付金対象 事業費	備考(規模等)
公営住宅等整備事業	東京都	105,362	15,000戸
	千代田区	20	(99戸)
	目黒区	1,281	163戸
	大田区	1,032	191戸
	世田谷区	7	(22戸)
	渋谷区	151	67戸
	中野区	0	(2戸)
	杉並区	170	12戸
	豊島区	465	25戸
	練馬区	306	21戸
	八王子市	3	(161戸)
	武蔵野市	541	38戸
	調布市	520	40戸
	日の出町	341	22戸
	檜原村	58	5戸
	大島町	436	26戸
	新島村	108	6戸
	御蔵島村	91	6戸
	八丈町	674	32戸
	青ヶ島村	38	2戸
地域優良賃貸住宅整備事業	千代田区	0	-
	品川区	108	42戸
	中野区	0	-
	豊島区	0	-
	葛飾区	101	-
特定優良賃貸住宅等整備事業	特優賃 東京都	95	124戸
	準特優賃 港区	2,191	150戸
高齢者向け優良賃貸住宅等整備事業	千代田区	43	80戸
	墨田区	87	72戸
	豊島区	73	57戸
	葛飾区	52	80戸

公営住宅等ストック総合改善事業	東京都	66,253	8,000戸	
	千代田区	54	-	
	中央区	18	-	
	港区	93	-	
	新宿区	80	-	
	文京区	47	-	
	墨田区	11	-	
	江東区	54	-	
	品川区	19	-	
	目黒区	367	-	
	大田区	39	-	
	世田谷区	557	-	
	渋谷区	16	-	
	中野区	47	-	
	杉並区	162	-	
	豊島区	30	-	
	北区	234	-	
	板橋区	552	-	
	練馬区	54	-	
	足立区	48	-	
	葛飾区	91	-	
	八王子市	47	-	
	武蔵野市	9	-	
	青梅市	202	-	
	小金井市	1	-	
	日野市	7	-	
	東村山市	1	-	
	福生市	303	-	
	あきる野市	5	-	
	瑞穂町	4	-	
奥多摩町	39	-		
三宅村	26	-		
市街地再開発事業	富士見二丁目北部地区	千代田区	4,460	-
	人形町一丁目地区	中央区	2,168	-
	新川二丁目地区	中央区	635	-
	赤坂四丁目薬研坂南地区	港区	1,205	-

市街地再開発事業	三田小山町東地区	港区	1,169	-
	三田小山町地区	港区	3,381	-
	六本木一丁目南地区	港区	255	-
	六本木三丁目地区	港区	530	-
	茗荷谷駅前地区	文京区	1,260	-
	豊洲駅前地区	江東区	1,435	-
	大崎駅西口中地区	品川区	7,556	-
	大井町西地区	品川区	656	-
	上目黒一丁目地区	目黒区	5,426	-
	芦花公園駅南口地区	世田谷区	452	-
優良建築物等整備事業	マンション建替	東京都	121	24戸
		墨田区	153	35戸
		江東区	298	67戸
		大田区	85	26戸
		世田谷区	189	31戸
		北区	115	25戸
		町田市	330	300戸
住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	狭あい道路整備・防災広場整備	武蔵野市	79	-
住宅市街地基盤整備事業		江戸川区	16	-
公的賃貸住宅家賃低廉化事業		東京都	16,437	-
		千代田区	6	-
		港区	19	-
		新宿区	14	-
		墨田区	9	-
		品川区	100	-
		目黒区	95	-
		大田区	16	-
		中野区	12	-
		杉並区	84	-
		豊島区	2	-
		北区	35	-
		練馬区	7	-
		葛飾区	8	-
		武蔵野市	40	-
	調布市	31	-	
	福生市	16	-	

公的賃貸住宅家賃低廉化事業		日の出町	62	-
		檜原村	4	-
		大島町	23	-
		新島村	11	-
		御蔵島村	12	-
		八丈町	53	-
都心共同住宅供給事業	小竹町一丁目地区	東京都	52	-
	弥生町六丁目地区	東京都	181	-
	太子堂三丁目地区第2期	東京都	51	-
	東日暮里二丁目地区	荒川区	2	-
住宅地区改良事業等	住宅地区改良事業(全面的改善)	東京都	2,217	1,500戸
	住宅地区改良事業(個別改善)	東京都	2,533	-
	住宅地区改良事業(除却等:2/3)	東京都	660	-
	住宅地区改良事業 (建設・除却等:2/3)	東京都	221	-
	住宅地区改良事業 (建設・用地取得等:2/3)	板橋区	1,790	50戸
	住宅地区改良事業等 (除却等:1/2)	板橋区	231	53戸
	改良住宅等改善事業 (駐車場:1/3)	板橋区	1	14台
	住宅地区改良事業(個別改善)	武蔵野市	26	-
	住宅地区改良事業(指定道路)	墨田区	62	-
	住宅地区改良事業(指定道路)	世田谷区	492	-
住宅・建築物安全ストック形成事業	多摩市	0	-	
合計			241,417	

提案事業

事業	細項目	事業主体	交付金対象 事業費	備考(規模等)
災害に強い住宅・まちづくり推進事業	民間住宅耐震改修等助成事業	東京都	5	-
		千代田区	48	-
		中央区	20	2事業
		港区	29	-
		新宿区	109	2事業
		文京区	60	-
		台東区	17	-
		墨田区	43	-
		江東区	6	-
		品川区	38	-
		目黒区	91	-
		大田区	43	-
		世田谷区	238	-
		渋谷区	40	-
		中野区	32	-
		杉並区	163	2事業
		豊島区	7	-
		北区	39	4事業
		荒川区	25	2事業
		板橋区	29	-
		練馬区	127	-
		足立区	60	-
		葛飾区	30	-
		江戸川区	68	-
		八王子市	3	3事業
		武蔵野市	31	3事業
		三鷹市	1	-
		昭島市	0	2事業
		町田市	32	-
		小金井市	7	-
小平市	3	2事業		
日野市	2	3事業		
国分寺市	26	-		
国立市	1	-		
福生市	1	-		

災害に強い住宅・まちづくり推進事業	民間住宅耐震改修等助成事業	狛江市	2	-
		東大和市	0	-
		多摩市	12	-
		羽村市	1	-
		西東京市	8	-
	耐震改修促進に係る調査	東久留米市	8	-
		東京都	69	-
	防災対策市街地等整備事業	港区	50	-
		江東区	194	2事業
		品川区	8	2事業
		大田区	1,209	2事業
		世田谷区	44	2事業
		中野区	825	-
		北区	475	2事業
		武蔵野市	3,197	4事業
		福生市	17	-
		住宅地区改良事業に係る施設整備等事業	板橋区	30
	民間住宅火災警報器設置事業	中野区	3	-
	公営住宅の整備等まちづくり推進事業	公営住宅等の駐車場整備	東京都	840
港区			101	-
墨田区			3	-
豊島区			2	-
調布市			2	-
公営住宅整備に係る社会福祉施設整備		千代田区	0	2事業
		港区	474	-
		杉並区	76	-
		江戸川区	999	2事業
		調布市	27	-
公営住宅及び関連施設設計費		小平市	4	-
		目黒区	2	-
		葛飾区	5	-
		青梅市	13	-
		あきる野市	0	-
集会所整備等事業		奥多摩町	1	-
		東京都	226	-
		港区	22	-
		新宿区	2	2事業
		杉並区	8	-
	板橋区	148	-	
瑞穂町	0	-		

公営住宅の整備等まちづくり推進事業	公営住宅等小規模ストック改善事業	東京都	3,936	13事業
		千代田区	1	-
		新宿区	10	2事業
		文京区	1	-
		墨田区	3	-
		江東区	13	3事業
		目黒区	15	2事業
		大田区	6	-
		世田谷区	7	3事業
		杉並区	12	-
		北区	0	-
		板橋区	0	2事業
		練馬区	17	2事業
		足立区	3	-
		葛飾区	2	-
		八王子市	0	-
		青梅市	8	-
		調布市	4	-
		町田市	2	-
		日野市	2	-
		東村山市	0	-
		福生市	1	-
		東大和市	1	-
		清瀬市	2	-
		多摩市	2	-
		羽村市	5	2事業
		あきる野市	0	-
		西東京市	0	-
		日の出町	1	2事業
	奥多摩町	2	3事業	
	大島町	6	-	
	神津島村	3	-	
	三宅村	10	-	
八丈町	8	-		
東京都	2,877	2事業		
公営住宅整備等に関連する道路、敷地、公園等整備	日の出町	42	-	
	八丈町	103	-	
	青ヶ島村	2	-	

公営住宅の整備等まちづくり推進事業	公営住宅整備等に係る除却	東京都	2,122	-
		大田区	28	-
		江戸川区	7	-
		青梅市	3	-
		清瀬市	6	-
		あきる野市	10	-
		八丈町	19	-
	公営住宅の建替等に係る移転費	東京都	2,403	-
		中央区	4	2事業
		目黒区	7	-
		大田区	8	-
		板橋区	31	-
		練馬区	1	-
		八王子市	0	-
		武蔵野市	5	-
		調布市	0	-
		日の出町	0	-
		大島町	1	-
	公営住宅等建設用地購入	東京都	5,094	-
		港区	700	-
		目黒区	520	2事業
		武蔵野市	517	-
	公営住宅システム構築	千代田区	1	-
		港区	5	-
		文京区	1	-
		墨田区	14	-
		江東区	1	-
		足立区	1	-
葛飾区		1	-	
日野市		1	-	
羽村市		2	-	
瑞穂町	2	-		
公営住宅整備推進に係る調査	東京都	4,830	2事業	
	港区	3	2事業	
	文京区	9	-	
	江東区	17	-	
	品川区	23	-	
	目黒区	15	-	
	世田谷区	30	2事業	

公営住宅の整備等まちづくり推進事業	公営住宅整備推進に係る調査	渋谷区	4	-
		豊島区	6	-
		板橋区	6	-
		八王子市	4	2事業
		青梅市	39	2事業
		あきる野市	2	-
		日の出町	1	-
		奥多摩町	0	-
	公営住宅等の管理に係る事業	東京都	5,853	5事業
		千代田区	363	2事業
		港区	0	-
		文京区	33	2事業
		墨田区	4	-
		江東区	8	-
		品川区	7	-
		目黒区	264	2事業
		世田谷区	174	2事業
		渋谷区	44	-
		杉並区	4	-
		北区	3	-
		荒川区	4	-
		練馬区	13	-
		足立区	2	-
		葛飾区	5	-
		八王子市	12	-
		三鷹市	0	-
		町田市	0	-
		清瀬市	0	-
		多摩市	0	-
		大島町	1	-
分譲マンションの維持管理適正化・建替円滑化事業	マンション相談事業	東京都	3	-
		中央区	2	2事業
		港区	4	3事業
		新宿区	2	-
		文京区	1	-
		台東区	1	-
		墨田区	1	-
		江東区	1	-
品川区	1	-		

分譲マンションの維持管理適正化・建替円滑化事業	マンション相談事業	目黒区	1	-
		杉並区	1	-
		北区	1	2事業
		板橋区	1	2事業
		足立区	1	-
		葛飾区	1	-
		町田市	0	-
		狛江市	0	-
		多摩市	2	-
	分譲マンションアドバイザー・コンサルタント等派遣	中央区	0	-
		港区	1	2事業
		台東区	0	-
		墨田区	0	-
		渋谷区	2	-
		北区	0	-
		足立区	0	-
		江戸川区	3	-
	分譲マンション建替支援等事業	千代田区	8	2事業
		中央区	43	3事業
		港区	9	2事業
		文京区	1	-
		台東区	9	-
		墨田区	10	-
		江東区	15	-
		豊島区	0	-
		北区	1	-
		武蔵野市	2	-
	分譲マンション実態調査等	東京都	14	-
		中央区	11	2事業
		墨田区	7	-
江東区		12	-	
目黒区		17	-	
荒川区		11	-	
板橋区		12	-	
江戸川区		14	-	

住宅相談・住情報提供	住宅相談、セミナー	中央区	1	-
		港区	7	-
		新宿区	3	-
		品川区	7	-
		目黒区	1	-
		足立区	1	-
		小金井市	0	-
		狛江市	0	-
	住情報の提供	中央区	5	-
		港区	39	2事業
		品川区	10	2事業
		世田谷区	74	2事業
	住宅に関するイベント支援・NPO活動支援事業	品川区	4	-
		目黒区	2	-
	中小住宅生産事業者等の支援事業	東京都	3	-
	多摩産材を活用した木造住宅啓発事業	東京都	2	-
	合理的な生産システム普及促進	東京都	12	-
長寿命環境配慮モデル事業	東京都	7	-	
循環型住まいづくり推進事業	屋上緑化、雨水利用、太陽光発電等設備設置等 助成事業	東京都	1	-
		港区	5	2事業
		文京区	3	-
		墨田区	26	3事業
		品川区	17	2事業
		目黒区	0	-
		大田区	11	-
		世田谷区	77	-
		豊島区	29	2事業
		北区	5	2事業
		荒川区	9	-
		板橋区	22	2事業
		八王子市	4	-
		武蔵野市	24	2事業
		三鷹市	4	-
		青梅市	22	-
		昭島市	7	-
		小金井市	22	-
		小平市	1	-
		日野市	31	-
東村山市	9	2事業		

循環型住まいづくり推進事業	屋上緑化、雨水利用、太陽光発電等設備設置等助成事業	国分寺市	8	-	
		福生市	2	-	
		狛江市	4	-	
		羽村市	22	2事業	
	アスベスト対策事業	千代田区	10	-	
		中央区	8	-	
		港区	24	-	
		墨田区	1	-	
		目黒区	1	-	
		北区	0	-	
		葛飾区	1	-	
		江戸川区	59	-	
		多摩市	4	-	
		緑化推進・景観改善等事業	文京区	2	-
			墨田区	1	-
	品川区		4	-	
	世田谷区		40	-	
	中野区		2	-	
	豊島区		1	-	
	北区		12	2事業	
	江戸川区		0	-	
	八王子市		8	-	
	武蔵野市		6	-	
	昭島市		1	-	
	小金井市		4	2事業	
	小平市		1	-	
	東村山市		3	-	
	清瀬市		0	-	
	羽村市	5	-		
	公的賃貸住宅の整備に係る環境関連施設整備	港区	345	-	
		居住環境改善に係る調査	小金井市	2	-
	子育て支援事業	子育て世帯支援事業	東京都	5	-
			墨田区	3	-
品川区			68	-	
世田谷区			2	-	
北区			48	2事業	

子育て支援事業	定住促進事業	千代田区	73	2事業	
		台東区	46	-	
		檜原村	188	-	
		奥多摩町	40	-	
		御蔵島村	58	-	
	公営住宅等整備に係る子育て支援施設整備	東京都	449	-	
		港区	298	-	
		品川区	420	3事業	
		目黒区	11	-	
		世田谷区	232	-	
		渋谷区	10	-	
		練馬区	417	2事業	
		足立区	63	-	
		葛飾区	75	-	
		江戸川区	1,056	3事業	
	武蔵野市	246	-		
	高齢者・障害者等安心居住推進事業	バリアフリー改修等助成事業	目黒区	28	-
			板橋区	4	-
			足立区	8	-
			調布市	8	-
町田市			8	-	
東村山市			6	-	
多摩市			17	-	
高齢者・障害者等居住支援事業		東京都	12	2事業	
		中央区	0	-	
		文京区	1	2事業	
		世田谷区	29	3事業	
		板橋区	19	2事業	
		江戸川区	4	-	
武蔵野市		141	-		
地優賃整備に係る用地購入		品川区	1,060	-	
シルバーハウジング関連等	東京都	4	-		
	杉並区	1	-		
高齢者向け優良賃貸住宅調査	千代田区	3	-		
	墨田区	2	-		
	品川区	4	-		
	豊島区	1	-		
		葛飾区	2	-	

	高齢者・障害者等安心居住推進事業	地域優良賃貸住宅調査	千代田区	6	-
			中央区	2	-
			品川区	2	-
			豊島区	0	-
			葛飾区	6	-
	地域の防犯性能向上事業	住宅の防犯性向上に資する事業	中央区	16	3事業
			港区	16	-
			武蔵野市	9	-
		市街地の防犯性向上に資する事業	大田区	10	-
			世田谷区	61	-
			武蔵野市	120	-
			青梅市	21	-
			小金井市	43	2事業
			羽村市	70	-
			東京都	1,106	3事業
	その他地域の住宅政策に資する事業	住宅政策に関する実態調査	文京区	161	-
			墨田区	4	-
			江東区	10	-
			目黒区	169	-
			世田谷区	23	2事業
杉並区			12	-	
豊島区			13	2事業	
北区			11	-	
八王子市			2	-	
三鷹市			55	-	
青梅市			6	-	
調布市			58	-	
町田市			0	-	
福生市	5	-			
緊急構造計算書偽装問題対策事業	移転料	東京都	8	-	
		中央区	8	-	
		墨田区	12	-	
		江東区	29	-	
		大田区	6	-	
		世田谷区	12	-	
		北区	7	-	

緊急構造計算書偽装問題対策事業	家賃助成	東京都	56	-
		中央区	165	-
		墨田区	63	-
		江東区	209	-
		大田区	48	-
		世田谷区	100	-
		北区	51	-
		東京都	184	-
	除却・建替事業	中央区	88	-
		墨田区	254	-
		江東区	377	-
		大田区	210	-
		世田谷区	243	-
		北区	130	-
	関連事業	江東区	26	-
		北区	18	-
荒川区		77	3事業	
日野市		33	-	
合計		51,886		

(参考) 関連事業

事業(例)	事業主体	
住宅・建築物耐震改修等事業	千代田区	
	中央区	
	港区	
	新宿区	
	文京区	
	台東区	
	墨田区	
	江東区	
	品川区	
	目黒区	
	大田区	
	世田谷区	
	渋谷区	
	中野区	
	杉並区	
	豊島区	
	北区	
	荒川区	
	板橋区	
	練馬区	
	足立区	
	葛飾区	
	江戸川区	
	八王子市	
武蔵野市		
三鷹市		
調布市		
町田市		
小金井市		
狛江市		
東大和市		
多摩市		
羽村市		
西東京市		

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

公営住宅整備事業（上北沢一丁目団地、江戸川二丁目団地、小松川三丁目団地及び池尻二丁目団地の各都営住宅）において、保育所又は高齢者福祉施設を併設することから建替倍率の特例を適用する。

法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

【配慮入居者】次に該当するものとする。

- 1 同居親族がない者または収入基準外（収入分位25%未満または80%超）で入居を希望する者
- 2 居住する住宅の建替え・改修のため、一時的に住居を必要とする者

【賃貸に関する事項】入居者を募集したにもかかわらず、3ヶ月以上空き家である住戸については、認定事業者（所有者）からの知事への届出により、配慮入居者に賃貸する。

法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

都営住宅建替えの際に敷地の高度利用や非現地建替え等により、創出した用地を活用し、木造住宅密集市街地や道路の整備、多様な都市機能の導入など、都市づくりとの連携を図る。

また、期限付き入居を適切に実施することにより、都営住宅ストックをより有効に活用する。

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。